

平成24年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成25年9月

企画部企画課

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
未来づくり推進局企画課 〕

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	8
8	事業別実施状況調べ	9
9	予備費の充用調べ	1 1
10	繰越関係調べ	1 1
11	収入証紙取扱額調べ	1 1
12	収入事務処理状況調べ	1 1
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	1 2
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 2
15	税外収入不納欠損額調べ	1 2
16	債務負担行為の状況調べ	1 2
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 3
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 5
19	財産に関する調べ	1 5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	1 5
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	1 5
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	1 5
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	1 5
24	寄附物件の受納状況調べ	1 5
25	備品の処分状況調べ	1 5
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 5
27	貸付金等状況調べ	1 5
○	意見・要望等	1 5

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
企画課	未来づくり創造・企画担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県政推進上の重要施策の統轄及び総合調整に関すること。</li> <li>・ 県の重点施策の推進の総括に関すること。</li> <li>・ 将来ビジョンに関すること。</li> <li>・ 知事会議に関すること。</li> <li>・ 県及び県庁の情報発信に係る企画及び総合調整に関すること</li> </ul>
	知事会・広域連合担当	
	とっとり発信担当	

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		25.4.1現在	24.4.1現在	25.4.1現在	24.4.1現在	25.4.1現在	24.4.1現在	25.4.1現在	24.4.1現在	
	定員	19	13	0	0	0	0	19	13	
	現員	(1) 22	15	0	0	0	0	(1) 22	15	
	過不足(△)	3	2	0	0	0	0	3	2	関西広域連合派遣2 育休過員1
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	3	2	0	0	0	0	3	2	一般事務1 事務補助2

※平成25年度の組織改正により、未来づくり推進局未来戦略課に企画部企画課企画調整担当の業務（領土問題（啓発活動等）業務を除く）を移管

未来戦略課 H24年度定数12人（内訳：統轄監1、局長1、課長1、未来づくり創造担当6、とっとり発信担当3）

企画課 H24年度定数13人（内訳：部長1、課長1、課長補佐1、総務担当5、企画調整担当5）

## 5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
統轄監	野川 聡	年 月 5	
局長	田中 規靖	1 2	H24年9月9日付け
課長	西尾 浩一	5	
参事	若松 紀樹	5	通算 8 月
課長補佐	遠藤 俊樹	5	通算 2 年 5 月
課長補佐	盛田 聖一	5	通算 1 年 5 月
課長補佐	松尾 昌和	5	通算 2 年 4 月
課長補佐	林 公彰	5	
課長補佐	澤米 涉	5	
課長補佐	木村 公亮	5	通算 1 年 5 月
課長補佐	田中 祥一	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>企画部管理運営費</p> <p>決算額 38,211千円 (財源内訳) 一般財源 38,195千円 諸収入 16千円</p>	<p>1 各種知事会議等による取組</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 全国知事会を始めとする各種知事会議の構成員として、他の都道府県等と連携して、地方行政をとりまく課題について解決策を模索するとともに、国の施策等に対して意見を述べるなど提案・要望活動を行うことにより、地方が抱える課題等について実情を国に届け、地方の意見を国政に反映させる。関西広域連合の一員として、関西の力と資源を最大限に活かして、地方が主役となった主体的な分権改革を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 本県の重要課題である地方税財政や道路財源の問題に加え、政府与党の提唱する「地方分権改革（地域主権改革）」の実現に向け、多くの政策提言、緊急アピールなどを行った。</p> <p>&lt;全国知事会&gt;</p> <p>H24. 5. 18 東京都 全国知事会議 H24. 7. 18～20 香川県 全国知事会議 H24. 11. 2 東京都 全国知事会議（及び政府主催全国知事会議） H25. 1. 23 東京都 全国知事会議</p> <p>※ 常任委員会（鳥取県知事が構成員のもの）〔主な活動の概要〕</p> <p>～H24. 6月</p> <p>○社会文教常任委員会〔新型インフル対策・教育基本計画等について、国と意見交換・意見提出〕</p> <p>H24. 7月～</p> <p>①地方税財政常任委員会〔H25年度税財政対策等について国等へ要望・政府税調で説明、税源偏在是正策について研究会を実施〕 ②総務常任委員会〔地方公務員の労使関係制度等について国会議で意見表明、オスプレイの低空飛行訓練について国へ要請〕</p> <p>※ 特別委員会等（鳥取県知事が構成員のもの）〔主な活動の概要〕</p> <p>～H24. 6月</p> <p>①政権公約評価特別委員会〔政権公約への活動方針を定め、各党と意見交換〕 ②災害対策特別委員会〔災害法制等について国と意見交換・意見提出〕 ③地方分権推進特別委員会〔地域主権改革について国へ提言・要請活動〕 ④次世代育成支援対策特別委員会〔H25国予算への要望を審議〕 ⑤地方税財政特別委員会〔社会保障・税一体改革、地方税財源の確保・充実について意見・提言〕 ⑥原子力発電対策特別委員会〔原子力発電対策について国へ提言〕 ⑦地方行政体制特別委員会〔大都市制度見直しの論点について国会議で意見表明〕</p> <p>H24. 7月～</p> <p>①総合戦略・政権評価特別委員会〔「日本再生十二箇条」について各政党へ要請、各政党代表選立候補者への公開質問、各政党の政権公約を評価し公表〕 ②地方分権推進特別委員会〔地域主権・一括交付金等に関して要請、コメント〕 ③地方行政体制特別委員会〔「道州制に関する基本的考え方」の取りまとめ〕 ④危機管理・防災特別委員会〔災害法制等について国と意見交換・意見提出、南海トラフ巨大地震、首都直下地震の対策について検討〕 ⑤原子力発電対策特別委員会〔原発の安全・防災対策について国へ提言・要請〕</p>	

事業名	概要
	<p>※ プロジェクトチーム（鳥取県知事が構成員のもの） [主な活動の概要]  ~H24.6月  ①一括交付金PT [国ヒアリングでH25年度の制度設計に向けた意見表明]  ②医療保険制度改革PT [民主党の高齢者医療制度見直し案へ声明を発表]  ③課税自主権PT [課税自主権の拡大に関する検討をとりまとめ]  H24.7月~  ○次世代育成支援対策PT [子ども・子育て支援施策の充実について国へ提言・要望、子ども・子育て支援制度について国と意見交換]</p> <p>&lt;中国地方知事会&gt;  H24. 6. 1 山口県岩国市 共通課題に関する意見交換、共同アピール、平成25年度国への提案書の編成方針等  H24. 11. 21 岡山県岡山市 共通課題に関する意見交換、共同アピール、新会長選任（鳥取県知事）等</p> <p>①中国地方広域連合検討会（H23. 11. 28設置）  ・国出先機関の事務・権限の受け皿となる中国地方広域連合について、事務レベルの検討を行った。（H24：4回）</p> <p>②中国地方広域連携検討会  ・以下のテーマについて、担当レベルによる共同研究・検討を実施した。  * 中国ブロック内の事務・施設の共同化  * 中山間地域等の地域医師確保対策の検討  * 海外からの観光客誘致に係る共同キャンペーンの実施  ・ドクターヘリの運行調整については、5県において各県が運用するドクターヘリの広域的連携による救急医療体制充実を図るための相互利用、災害時の相互協力を目的として、平成25年1月23日に中国地方5県及び4基地病院による「中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結した。</p> <p>&lt;近畿ブロック知事会&gt;  H24. 5. 30 第92回近畿ブロック知事会議（鳥取県伯耆町）  H24. 10. 25 第93回近畿ブロック知事会議（福井県あわら市）</p> <p>&lt;鳥取・岡山両県知事会議&gt;  H24. 5. 16 岡山県津山市  H25. 1. 18 鳥取県三朝町</p> <p>&lt;鳥取・広島両県知事会議&gt;  H24. 8. 27 鳥取県境港市</p> <p>&lt;関西広域連合&gt;  H24. 4. 26 関西広域連合委員会（以降毎月1回開催）  H24. 6. 30 関西広域連合議会（6月臨時会）&lt;大阪市&gt;  H24. 8. 23 関西広域連合議会（8月定例会）&lt;鳥取市&gt;  H24. 11. 22 関西広域連合議会（11月臨時会）&lt;大阪市&gt;  H25. 3. 2 関西広域連合議会（3月定例会）&lt;大阪市&gt;</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  特になし</p>

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会及び中国地方知事会での活動を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげた。</li> <li>・関西広域連合において、平成24年度から「広域産業振興分野」に参加したほか、平成25年1月には中国5県でドクターヘリを共同運航する協定を締結するなど、広域連携の取組が進んだ。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国への提案、要望活動においては、経済情勢や政局を含めた国の動向等を注視しながら、時機を逃すことなく、地方の声を国へ届けるとともに、提案・要望事項実現のための具体的な行動や提案・要望後のフォローアップが重要な課題である。</li> <li>・各県との連携においては、広域観光や新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げるとともに、構成県の具体的な連携について議論し、成功事例を積み上げていく必要がある。</li> <li>・中国地方における広域連合設立の前提であった国の出先機関の事務・権限の移譲に関する国の方向性が、政権交代により変化したことから、今後の国の動きを注視していく必要がある。</li> </ul>
	<p>2 県・市町村行政懇談会</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県内各市町村長と県の幹部（知事、副知事、統轄監、教育長、警察本部長、関係部局長）が一堂に会し、地方行政や地域の課題等に係る様々なテーマについて自由な意見交換を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>◆24年7月10日（火）中部ブロック行政懇談会</p> <p>議題 （1）まんが王国ととりの推進  （2）企業誘致とまんがによる産業振興・雇用創造  （3）支えあいのまちづくり  （4）その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事交流制度のあり方について</li> <li>・中国地方における広域連合設立の検討 等</li> </ul> <p>◆24年7月27日（金）東部ブロック行政懇談会</p> <p>議題 （1）本県における津波対策について  （2）まんが王国ととりの推進  （3）鳥取空港の利用促進  （4）有害鳥獣被害対策  （5）中国地方における広域連合設立の検討  （6）その他</p> <p>◆24年8月28日（火）西部ブロック行政懇談会</p> <p>議題 （1）地震津波・原子力等防災対策の推進  （2）全国植樹祭の開催について  （3）エコツーリズム国際大会2013の開催について</p>

事業名	概要
	<p>(4) 鳥取発次世代社会モデル創造特区の推進について  (5) まんが王国とっとりの推進  (6) その他</p> <p>◆24年12月25日(火) 全体会  議題 (1) 新政権に対する対応について  (2) 地域と協働する社会づくりについて  (3) 雇用対策について  (4) 来年度事業について  ・とっとりグリーンウェイブの推進  ・支え愛の取組、子育て王国の一層の強化、老人クラブへの支援  ・「まんが王国」発ソフトパワーの浸透  (5) 報告等</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  平成23年度まで、全市町村長を対象に年2回全体会を開催してきたが、よりきめ細やかに地域の共通課題・ニーズを汲み上げるため、東・中・西各ブロック毎で計3回意見交換の機会を持った上で、全体会を1回実施した。  また全体会では、インターネットを活用して会議の様態をライブ配信することにより、会場に来られない多くの方に御視聴頂いた。(再生数H23:245回、H24:400回)</p> <p>ウ 成果  県と市町村相互の意志の疎通が図られ、円滑な行政運営に寄与している。また、厳しい財政状況の中、共通の認識のもと県・市町村の連携した取組をするための重要な場になった。  (成果の例)  ・市町村長との意見交換をきっかけとして鳥取県空き家対策協議会を設置  ・運用を改正した上で老人クラブ補助金を存続することについて合意  ・総合事務所の再編について合意</p> <p>エ 課題  地域の現状や抱える課題について共通の認識を深め、連携して解決に取り組むため、開催方法や時宜にかなった議題の選定等、進め方を工夫して一層有意義な会議としていくことが必要である。</p>
	<p>3 国の施策等に関する提案・要望  ア 目的及び事業の実施状況  (ア) 目的  ・鳥取県の抱える課題等について国へ実情を訴え、鳥取県の提案・要望を国政に反映させる  (イ) 事業の実施状況  ・平成25年度国の予算編成に際し、県政推進上必要な施策等の創設・改善、国の協力が必要な主要事業について県議会に説明するとともに、本県選出国會議員に説明、協力依頼を行い、政府への要望活動を行った。</p>

事業名	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、県及び県議会に加え、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会で構成する鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟（県内版地方六団体）として要望活動を行った。</li> <li>・このほか、国の緊急経済対策の実施に向けた提案・要望など、時宜にかなった要望活動を行った。</li> </ul> <p>平成25年度国の施策等に関する提案・要望の件数      106件（H24. 7. 13要望分）</p> <p>経過 H24. 4. 11 県政の推進において必要な国の施策の創設・改善等について、各府省への要望活動を実施</p> <p>H24. 6. 11 県議会全員協議会で説明</p> <p>H24. 7. 13 鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県及び 7. 31 選出国議員説明会及び各府省へ要望活動を実施</p> <p>H24. 10. 24 国の予算編成に向けて、本県選出国議員説明会及び各府省へ要望活動を実施</p> <p>H25. 1. 8 政権交代後の内閣による予算案決定前に、鳥取県自治体代表者及び 1. 16 会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県選出国議員説明会及び各府省への要望活動を実施</p> <p>H25. 1. 30 国の平成25年度予算案に係る予算対策会議を開催</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・境港外港中野地区の国際物流ターミナル整備事業や山陰道を含む道路のミッシングリンク整備予算が確保されるなど、社会資本整備の促進が図られたほか、原発から30キロ圏内の自治体への原子力災害対策拡充、県警への暴力団対策強化のための増員（3人）など、一定の成果を得た。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の予算編成過程の節目など適時に県政推進のための要望を行っていくことが必要である。</li> </ul>

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			決算額内訳			翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続事業繰越額	及び 繰越額	及び 繰越額	及び 繰越額	計 A	決算額 B	本庁			
	一般管理費	0	0	0	245,570	245,570	245,570	113,570	113,570	0	0	132,000	
	小計	0	0	0	245,570	245,570	245,570	113,570	113,570	0	0	132,000	
歳	企画総務費	585,698,000	52,072,000	0	0	637,770,000	637,770,000	623,396,111	623,396,111	78,840	686,050	13,687,839	
	小計	585,698,000	52,072,000	0	0	637,770,000	637,770,000	623,396,111	623,396,111	78,840	686,050	13,687,839	
出	計画調査費	5,842,000	0	0	0	5,842,000	5,842,000	2,526,354	2,526,354	0	0	3,315,646	
	小計	5,842,000	0	0	0	5,842,000	5,842,000	2,526,354	2,526,354	0	0	3,315,646	
	合計	591,540,000	52,072,000	0	245,570	643,857,570	643,857,570	626,036,035	625,957,195	78,840	686,050	17,135,485	
同上	総務管理費補助金	120,000	261,000	0	0	381,000	381,000	395,572	395,572	0	0	△ 14,572	
財	雑入	21,000	0	0	0	21,000	21,000	10,646,971	10,646,971	0	0	△ 10,625,971	
	小計	141,000	261,000	0	0	402,000	402,000	11,042,543	11,042,543	0	0	△ 10,640,543	
源	一般県費充当	591,399,000	51,811,000	0	245,570	643,455,570	643,455,570	614,993,492	614,914,652	78,840	686,050	27,776,028	
内	合計	591,540,000	52,072,000	0	245,570	643,857,570	643,857,570	626,036,035	625,957,195	78,840	686,050	17,135,485	
記													

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	245,570	113,570	0	132,000	
赴任旅費	95,570	95,570	0	0	企画部内赴任旅費
交際費	150,000	18,000	0	132,000	企画部内交際費
目計	245,570	113,570	0	132,000	
(企画総務費)					
職員人件費	571,724,000	562,564,720	0	9,159,280	企画課、教育・学術振興課、新生公立大学設立準備室、男女共同参画推進課、男女共同参画センター、中山間振興・定住促進課、交通政策課、自治振興課、情報政策課の職員に要した人件費
企画部管理運営費	40,509,000	38,211,327	0	2,297,673	主な事業に関する調べに記載
	2,225,000	678,878	0	1,546,122	
県政アドバイザー リースタッフ会議 費	○制度内容 ・アドバイザースタッフ：29名（平成25年3月31日現在） ・業務：政策課題の解決に向けた相談に対する助言、人的ネットワークを活用した団体又は人物等の紹介、必要な調査及び検討。				
	○事業実績と成果				
	スタッフ名	関係所属	活動日	内容	
	①宮原 淳二氏	総務部行財政改革局業務効率推進課	H24.7.9～10	・カイゼントップセミナーにおける講師と知事との対談の進行役（コーディネーター）、ワークライフバランスワークショップにおいて、有識者の立場から充実した提言を得た。	
	②植田 晃博氏	農林水産部森林・林業総室	H24.8.9～10	・製材業界団体（鳥取県木材協同組合連合会連）との意見交換会及び県産材製品事業所視察。製材品の価格動向（将来見込み）や、各産地の販路開拓に係る取組情報を得た。また、東京方面等への販売方法に係る助言を得た。	
	③和田 収氏	文化観光局まんが王国官房	H24.10.9	・国際まんが博について、とっとりまんがドリームワールドをはじめとする各イベント実施内容、集客状況等を説明するとともに、県立図書館で開催中のまんが展示等を視察した後、来年度の取組について提案を得た。	
	④足立 統一郎氏	県土整備部空港港湾課	H24.10.9～10	・北東アジア港湾シンポジウムにおいて、鳥取県の港湾について中国、韓国、日本の出席者にアピールしていただいた。	
	⑤宮原 淳二氏	総務部行財政改革局業務効率推進課	H24.12.20	ワークライフバランス推進の有識者として、カイゼン発表会における審査員を務めていただき、県のカイゼン活動についての助言を得た。	
	⑥足立 統一郎氏	商工労働部経済通商総室	H25.2.18～19	・鳥取県の情報発信と環日本海定期貨客船航路の利用促進を目的に韓国で開催する「感謝のタペinソウル」にて、民間企業の視点からの具体的な問題点、発展方策などを提案いただき、今後の環日本海定期貨客船航路の活性化へと繋げる契機となった。	
	⑦大松 沙央里氏	西部県民局大 山中海観光課	H25.3.4	・「2013アクアスロン皆生大会に向けた講演会」講師としてスポーツの素晴らしさ、努力することの大切さなどを訴えていただき、大会に向けて気運醸成を図ることができた。	
計	5名・7件				
	1,315,000	630,236	0	684,764	
平和関連活動支援 事業費	戦後67年が経ち戦争体験の風化が叫ばれている中、戦争の記憶の継承を図り、平和に対する意識の向上を図った。				
	○学ぶ場の提供 企画展示、映画上映会を開催 平成24年10月21日(日) 会場：琴浦町生涯学習センター(東伯郡琴浦町徳万) 「まなびタウンとうはく」4階 【内容】 1 平和を考えるシンポジウム ・第一部 特定非営利活動法人十人十色、特定非営利活動法人子どもスマイルプロジェクトによる継承した戦争体験の発表 ・第二部 フォトジャーナリスト・久保田弘信氏による体験講話「報道されていないアフガニスタン戦争」 ・第三部 広島大学准教授・川野徳幸氏、フォトジャーナリスト・久保田弘信氏、鳥取地球人クラブ・中尾和則氏を交えて鼎談  2 漫画展「中国からの引き揚げ～少年たちの記憶」 <出品>赤塚不二夫、上田トシコ、北見けんいち、高井研一郎、ちばてつや、林静一、パロン吉元、古谷三敏、森田拳次、山内ジョージ、山口太一、横山孝雄				

	20,997,000	20,997,000	0	0	
関西広域連合負担金	<p>H24.4.26 第19回関西広域連合委員会  H24.5.19 第20回関西広域連合委員会  H24.5.30 第21回関西広域連合委員会  H24.6.30 第22回関西広域連合委員会、関西広域連合議会6月臨時会  H24.7.26 第23回関西広域連合委員会  H24.8.23 第24回関西広域連合委員会、関西広域連合議会8月定例会  H24.9.30 第25回関西広域連合委員会(※台風接近のため中止)  H24.10.21 第26回関西広域連合委員会  H24.11.22 第27回関西広域連合委員会、関西広域連合議会11月臨時会  H24.12.27 第28回関西広域連合委員会  H25.1.24 第29回関西広域連合委員会  H25.3.2 第30回関西広域連合委員会、関西広域連合議会3月定例会  H25.3.28 第31回関西広域連合委員会</p> <p>○成果  ・海外プロモーションなど各首長をトップとした活動を精力的に展開するとともに、国出先機関の受け皿として、地方整備局、経済産業局、地方環境事務所の3機関を求めていくことを表明し、地方分権の実現に向けた取組を推進している。</p>				
全国知事会Web会議通信機器等増強整備事業	1,000,000	313,950	686,050	0	
目 計	637,770,000	623,396,111	686,050	13,687,839	
(計画調査費)					
政策研究費	3,645,000	1,706,950	0	1,938,050	<p>1 政策課題情報収集に伴う経費  2 (社)中国地方総合研究センター会費の負担  【同センターの主な活動】  ①受託調査、自主研究  ・地域個性と連携による自立性のある経済圏の形成  ・地域主権確立に向けた自治システムの改革等  ②出版物の刊行  ・「中国地域の経済と地域開発 2013」  ・「季刊中国総研」等  ③研究会・講演会・セミナー  ④地域協力活動、研究発表  ⑤研究団体・大学等連携・交流</p>
地域振興推進費	1,580,000	819,404	0	760,596	<p>(国土軸形成諸費)  ・日本海沿岸地帯振興連盟  日本海沿岸地帯12府県の知事、議長等で構成された「日本海沿岸地帯振興連盟」の構成県として、日本海国土軸の形成、環日本海交流圏の形成に向け国への要望活動や共同事業などを実施した。</p> <p>&lt;主な事業&gt;  ・国への提案・要望活動(3回)  ・日本海国土軸構想推進懇話会(24.5.11)  ・日本海国土軸・環日本海交流推進大会(24.11.14)  ・議員連盟との合同勉強会の開催(24.5.31)  ・政策研究会の開催  山口県(24.10.18~19)  東京都(25.2.15)  ・日本海側港湾PRパンフレットの都道府県及び経済団体等への配付(5,500部)</p>
	617,000	0	0	617,000	
中海の利活用検討推進事業	<p>◆『湖面・湖岸の利用』分野  「中海周遊サイクリング」の推進に向けた情報収集  ・鳥取島根両県で中海周回サイクリングに関する検討会を持ち、コースの設定、サイン表示等の協議を進めた。(24.10.30、24.12.19、25.1.21に開催)  ・H24はサイクリングコース点検の試走会を島根県にて実施。(24.6.24)</p> <p>◆『食文化』に関する調査  「中海エシカルフード」の開発・提供  ・ゴズ釣り(24.10.5、参加者85人)～昆布巻き作り(24.10.10、参加者60人)の体験学習を島根県にて実施  ・H24.8.24中海会議にて、中海にて採取したオゴノリ(海藻)、スズキ、アサリを調理し提供。</p>				
目 計	5,842,000	2,526,354	0	3,315,646	
合 計	643,857,570	626,036,035	686,050	17,135,485	

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費進次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源			
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	国庫支出金	その他		
企画総務費	全国知事会Web会議通信機器等増強整備事業	1,000,000	686,050	0	0	0	0	0	0	686,050	国補正予算を活用する事業であり、平成24年度内の完成が困難であるため。
合計		1,000,000	686,050	0	0	0	0	0	0	686,050	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金  
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
平成23年度 関西広域連合派遣職員人件費	1	10,621,108	10,621,108	0	0		
雑入							
過年度給与等の返納	1	7,910	7,910	0	0	鳥取県給与経理事務処理要綱	
過年度旅費精算返納	1	1,390	1,390	0	0		
非常勤職員雇用保険料	12	16,536	16,536	0	0		
預金利息	2	27	27	0	0		
本庁執行分計(目)	17	10,646,971	10,646,971	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
目計		10,646,971	10,646,971	0	0		
合計		10,646,971	10,646,971	0	0		

(7) 現金の取扱状況  
該当なし

13 収入未済額調べ  
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
企画総務費	20,997,000	単県	平成23年度関西広域連合負担金(第1四半期)	関西広域連合	定額	H24.4.19	8,491,000	同連合規約	
	7,898,000	単県	平成24年度全国知事会分担任	全国知事会	定額	H24.4.19	7,898,000	同会規約	
	250,000	単県	平成24年度近畿ブロック知事会分担任	近畿ブロック知事会	定額	H24.4.26	250,000	同会規約	
	400,000	単県	2012年度分権型政策制度研究センター負担金	分権型政策制度研究センター	定額	H24.5.10	400,000	同センター規約	
	1,082,000	単県	平成24年度中国地方知事会負担金	中国地方知事会	定額	H24.6.21	1,082,000	同会規約	
	1,750,000	単県	平成24年度関西地域に係る地域振興事業負担金	一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構	定額	H24.7.12	1,750,000	同機構規約	新規
	20,997,000	単県	関西広域連合負担金(第2四半期)	関西広域連合	定額	H24.7.31	5,506,000	同連合規約	
	20,997,000	単県	関西広域連合負担金(第3四半期)	関西広域連合	定額	H24.10.29	5,311,000	同連合規約	
	20,997,000	単県	関西広域連合負担金(第4四半期)	関西広域連合	定額	H25.4.19	5,372,000	同連合規約	
支出金額が10万円未満のもの						11,370			
本庁執行分計						36,071,370			
出納機関執行分計						0			
目計						36,071,370			
計画調査費	600,000	単県	平成24年度日本海沿岸地帯振興連盟負担金	日本海沿岸地帯振興連盟	定額	H24.06.21	600,000	同連盟規約	
	450,000	単県	平成24年度社団法人中国地方総合研究センター会費	社団法人中国地方総合研究センター	定額	H24.10.01	450,000	同センター定款	
支出金額が10万円未満のもの						0			
本庁執行分計						1,050,000			
出納機関執行分計						0			
目計						1,050,000			
合計						37,121,370			

(2) 補助金

予算科目(企画総務費)

① 国 補 分  
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算 精算 の別	金額	
北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議		2,387,646	—	—	H25.4.8	概算	H24.4.23	270,000
			(補助率: 定額)	H24.4.2	—	—	戻入	H25.4.15	△ 52,925
			217,075	H24.4.12	H25.3.29	H25.4.5			
本庁執行分計								217,075	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								217,075	

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額		契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額							
企画総務費					( )	~	( )						
予定価格が20万円 未満のもの					( )						149,100	新規	
本庁執行分計											149,100		
出納機関執行分計											149,100		
目計					( )	~	( )						
計画調査費					( )						884,961		「国際まんが博」経済 波及効果調査にかか る委託費(まんが王国 官房に配当替)
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計											884,961		
出納機関執行分計													
目計											884,961		
合計											1,034,061		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したものの)  
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮浅橋、浮ドッグ、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額) 円	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額) 円	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	150,000,000	0	0	150,000,000	(財)地域総合整備財団	
合 計	150,000,000	0	0	150,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	11,210	2,510	5,560	8,160	
駐車券	10,000	0	0	10,000	
合 計	21,210	2,510	5,560	18,160	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

区分	前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入枚数	使用枚数及び金額		
県内分	87枚	90枚	110枚	67枚	書き損じ3枚を使用枚数に含む
			111,460円		
県外分	44枚	140枚	112枚	72枚	
			140,680円		
合 計	105枚	230枚	222枚 252,140円	113枚	

(3)基 金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処 分			備 考
							売払棄却の別	売払方法・棄却理由	処分年月日	
次長用回転椅子 (ウチダT-53311-5320)	1	H5.3.31	15年	52,221円	H25.3.15	故障	棄却	故障	H25.3.25	混合廃棄物 (椅子等) ※処分費用 には、椅子 以外の物品 の処分費用 を含む。
回転椅子(一般) (SC-2274-446-81)	1	H9.6.23	15年	30,135円	H25.3.15	故障	棄却	故障	H25.3.25	
椅子(係員、課長用) (ライオンSC-2274-446-81)	1	(保管換年月日) H25.3.15 取得年月日 H10.3.19	15年	30,135円	H25.3.15	故障	棄却	故障	H25.3.25	
合 計	3			112,491円						22,050円

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

〇 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する要望等

特になし